4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を入札説明書に示す競争参加資格を有することを証明する書類とともに、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した書類は、当機構において審査を行うものとし、採用し得ると判断した入札書のみを落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人都市再生機構規程第４号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OZAWA Munehiro, Director, General Affairs Department, Incorporated Administrative Agency／Urban Renaissance Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Improvement for human resources system in 2021, 1 set
⑷　Fulfillment period : 31, March, 2022
⑸　Fulfillment place : under direction
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Following suppliers are not eligible to participate in the competition :
①　come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice
②　be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office, Urban Renaissance Agency
③　be the company where organized crime groups or their members substantially influence its management or a company in a similar situation influence its management or a company in a similar situation
・Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　have been qualified for the proposal of procurement of "Rendering of service" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment of the fiscal year 2021 and 2022, in the East district, Urban Renaissance Agency.
②　Satisfy all the requirements described in the direction.
③　have proven to have actually executed design and development works more than one in human resources information technology.
④　About the observance of a contract of these works, elect a project management person in charge meeting all the next requirements.
ａ．Have the project management experience more than five years (60 months) in information technology.
⑤　About the observance of a contract of these works, elect an execution person in charge meeting all the next requirements.
ａ．Have the experience more than five years (60 months) in information technology and the experience using COMPANY (manufactured by Works Human Intelligence).
⑥　have the ISMS certification or the Privacy Mark Licence.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 21 April, 2021
⑻　Contact point for the notice : FURUYA Sakie, Accounting Team, General Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance Agency,6―50―1, Honcho, Naka-Ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231―8315, Japan TEL 045―650―0189

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年２月26日
独立行政法人都市再生機構
総務部長　小澤　宗弘
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和３年度新人事業務・システム等高度化・効率化支援業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日の翌日（予定）から令和４年３月31日まで
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、総合評価のための書類を提出すること。また、入札金額は、総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　次の者は、競争に参加する資格を有しない。
①　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者
②　入札書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている者
③　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者
⑵　次の①から⑥までの要件を全て満たしている者又は共同企業体であること。
共同企業体の場合は、以下の①、②及び③については、共同企業体を構成する者（以下、「構成員」という。）の全てが要件を満たしていること。④から⑥までについては、共同企業体として要件を満たしていること。
また、同一の者が複数の者として入札に参加する（単体及び共同企業体の構成員として又は複数の共同企業体の構成員として入札に参加する）ことは不可とする。
①　令和元・２年度（平成31・32年度）独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者又は共同企業体であること。また、本業務の入札に参加する者（定期受付の申請者を除く。）は、競争参加資格申請期間中に認定の申請を行い、開札日までに当機構東日本地区における令和３・４年度の一般競争参加資格において「役務提供」の認定を受けていること。
②　本業務の実施予定組織又は部門が、ISO／IEC 27001：2013若しくはJIS Q 27001：2014に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証を受けていること又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていることを本入札説明書別紙様式等の書面にて証明した者であること。
③　日本国内において機構職員が実施する立会検査に応じられる者であること。
④　平成22年度以降に完了した業務のうち、職員数が3,000名以上の国、地方公共団体、独立行政法人等の公的機関又は不動産業、建設業、金融業、生活インフラ整備関連等の業務を行う企業に対する人事業務システムに係る実行支援業務（工程管理を含む）、設計開発業務又は運用保守業務を担った実績を１件以上有することを書面にて提出すること。